

【広域ブロック自立施策推進調査】

フォローアップ報告書

調査名		12.北東アジアゲートウェイ構想の推進に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省中国地方整備局	
	関係府省(庁)局課名等	中国経済産業局、中国運輸局	
調査地域		中国圏全域及び隣接圏域	
調査年度		平成20年度	
配分額		29,745千円	
調査概要	調査内容	北東アジアゲートウェイ構築に向けたプロジェクトに係る具体的な取組を推進し、中国圏広域地方計画の推進に資することを目的として、物流・観光交流の両面から、環日本海諸国の経済動向、企業ニーズ、物流・人流実態把握、将来動向の分析及び当面の取組課題の検討を行い、マーケティング態勢構築・北東アジア物流構築検討・広域観光ルート形成といった推進戦略を検討。その検討結果を踏まえ、短・中長期戦略検討、国土形成計画(中国圏広域地方計画)推進に係る検討を行った。なお、調査にあたっては、主要な貿易相手国となるロシア(ウラジオストク)、韓国(東海・ソウル)の現地調査や企業アンケート等により、実態の把握に努めた。	
	調査結果(成果)	物流面では、極東ロシアにおける日本製品への信頼性等から、北東アジア物流への期待が示されたが、一方でロシア独自の交易ルールへの対応、物流ルートの不安要素等の課題も抽出された。また、国際観光面では日本の安心安全への信頼性から訪日教育旅行が有望視されるが、旅行先としては中国圏(特に山陰圏)が充分認知されていない点、受け皿としての食事・宿泊施設容量についての課題も判明した。これらの課題は、相手国及び国内(中国圏)の一方だけでは解決できないため、物流・国際観光ともに、日本国内での施策及び相手国と協働して行うべき施策に分けて検討を行い、また各施策を短・中長期戦略として一定期間ごとの目標、チャンスを睨んだ戦略として展開するべくアクションプランを提案した。	
	関係する広域地方計画(中間整理(案)等)	中国圏広域地方計画原案第3章第3項「日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト」	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	・北東アジアゲートウェイ構築へ向けての鳥取県、島根県、環日本海経済活動促進協議会、浜田港貿易振興会等関連団体の活動促進	・環日本海経済活動促進協議会による情報発信活動の着手 ・浜田港貿易振興会のロシア貿易現地拠点構築活動
フォローアップ	21年度	・結果をふまえた発展的な調査として環日本海物流の効率化に向けた方策検討調査を港湾空港部にて実施。北東アジアゲートウェイ構想の実現に向け、シベリア鉄道などを活用した戦略的な輸送・物流体系の構築を検討することを目的とした「環日本海物流の効率化検討委員会」を設置。(中国地方整備局港湾空港部) ・北東アジアゲートウェイ構築に向けての活動促進(鳥取県・島根県・環日本海経済活動促進協議会)	・環日本海物流の効率化・高度化へ向けたモデル事業を提案。 ・平成21年6月境港-東海港(韓国)-ウラジオストク港を結ぶDBSクルーズフェリー就航。 ・平成21年10月島根県がウラジオストクに「島根ビジネスサポートセンター」を開設。 ・平成22年2月環日本海経済活動促進協議会が実施主体となり、ウラジオストクビジネスサポートセンターを開設。
	22年度	・前年に引き続き物流効率化に向けた調査を実施。(中国地方整備局港湾空港部) ・北東アジアゲートウェイ構築に向けての活動促進。(鳥取県) ・平成22年5月韓国江原道にて開催された「第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」へ参加。(鳥取県) ・平成22年12鳥取県米子市で「北東アジアビジネス交流フォーラム」を開催。(鳥取県)	・境港において、DBSクルーズフェリーを利用した韓国との試験輸送を実施。 ・浜田港において、シベリア鉄道を利用した欧州との試験輸送を実施。 ・平成22年9月ロシアの中小企業家団体「ロシアの柱」境港支所が開所。
	23年度	・平成23年9月中国吉林省にて開催された「第16回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」へ参加。(鳥取県) ・平成23年11月アジアクルーズターミナル協会への加入。(境港管理組合) ・平成23年11月シンガポールで開催されたクルーズ SHIPPING・アジア2011へ出展。(山陰国際観光協議会) ・平成23年12月境港、大阪港、高松港、高知港、別府港共同による客船誘致に向けた説明会を開催。 ・平成24年3月「クルーズ客船寄港による経済波及効果とビジネス創出」をテーマとする説明会の開催。(鳥取県・境港管理組合・米子市商工会議所、境港市商工会議所)	・境港において、DBSクルーズフェリーを活用した韓国、中国(東北地区)、ロシアとの試験輸送を実施。 ・平成23年11月境港、浜田港が日本海側拠点港に選定された。 ・平成24年度新規事業として、境港国際物流ターミナル整備事業、浜田港臨港道路整備事業が採択された。 ・平成24年5月境港へ大型クルーズ客船クラブハーモニー寄港。
	総括的評価	<p>■調査目的の達成状況とその要因 今回の調査により、北東アジアゲートウェイ機能推進に向けた具体的施策(アクションプラン)として、国際物流面では、山陰圏におけるソフト・ハード両面の機能整備・強化、広域かつ多種多様な集荷、相手国との協働、国際観光面では、貨客船就航機軸を捉えた態勢づくりと積極的誘客が掲げられた。 具体的な施策の取組については、各自治体や、民間団体等により、ロシアへの情報発信や、現地パートナーの発掘、ポートセールス活動を目的としたサポートセンターの設立や、国際フェリーを活用した対岸諸国との試験輸送、シベリア鉄道を活用した欧州への試験輸送、国際観光クルーズ船の誘致等が実施されており、北東アジアゲートウェイ構想の推進に向けた活動が着実に進められている。 以上により、当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</p> <p>■調査手法の妥当性 現地調査や企業アンケート等による対岸諸国の実態把握については、北東アジアゲートウェイ構想推進のための施策立案において非常に有益であったため、調査手法は妥当であったと考えられる。 今後は、近年ではロシアがWTOに加盟する等、対岸諸国の情勢は調査実施年より変化しつつあることから、その動向を注視していく必要がある。</p>	